純資産変動計算書

（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）

（単位：百万円）

	出資者資本				評価・換算差額等	管理勘定利益積立金	純資産合計
	地方公共団体出資金	利益剰余金		出資者資本合計	繰延ヘッジ損益		
		一般勘定積立金	利益剰余金合計				
前事業年度末残高	16,602	1,295	1,295	17,897	—	35,190	53,087
当事業年度変動額							
当期純利益	—	4,539	4,539	4,539	—	4,326	8,866
出資者資本以外の項目の事業年度中の変動額	—	—	—	—	△ 1,340	—	△ 1,340
当事業年度変動額合計	—	4,539	4,539	4,539	△ 1,340	4,326	7,525
当事業年度末残高	16,602	5,834	5,834	22,436	△ 1,340	39,517	60,613

キャッシュ・フロー計算書

（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	8,866
減価償却費	294
資金運用収益	△ 558,369
資金調達費用	297,347
賞与引当金の減少額	△ 4
役員賞与引当金の減少額	△ 0
退職給付引当金の増加額	7
役員退職慰労引当金の増加額	5
地方公共団体健全化基金の増加額	3,731
金利変動準備金の増加額	220,000
公庫債権金利変動準備金の増加額	36,315
利差補てん積立金の減少額	△ 15,010
貸付金の純増（△）減	185,060
債券の純増減（△）	△ 447,921
資金運用による収入	557,974
資金調達による支出	△ 293,491
その他	△ 325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,520
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	5,536,800
有価証券の取得による支出	△ 5,645,665
有形固定資産の取得による支出	△ 9
無形固定資産の取得による支出	△ 463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,338
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
公営競技納付金収入	8,576
公営競技納付金還付支出	△ 44
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,532
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△ 106,327
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	255,591
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	149,264

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　20年～41年　　その他　２年～19年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体金融機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、５年で償却しております。

４．繰延資産の処理方法

債券発行費用は、発生した期に全額費用として処理しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務については通貨スワップもしくは為替予約が付されており、振当処理を行っているため、確定している円貨額を付しております。

６．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

⑵　役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。